

事務事業名		児童発達支援給付事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 55 年度から年度まで
所属部門	子育て支援課 発達支援係		課長名	佐々木 快治		担当者名 内線番号	清末有二 内線 (62-3159)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	子育てしやすいまちづくり		予算科目	一般	3	2	5 児童発達支援給付事業
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援						

法令根拠

児童福祉法、発達障害者支援法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

発達支援を要する児童の療育を実施し、負担費用の助成を行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内に住所を有する児童通所給付費支給決定を受けている方。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

対象児の療育を保障し、安心して通所できるように保護者に係る負担の軽減を図ることにより、早期から必要な支援を受ける環境を整える。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

児童の適応を高める。また保護者は見通しを持って子育てに専念することができ、関係機関は機能的な保育・教育を実現できる。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 開所日数	日
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 児童発達支援利用者(延べ数)	人
② 放課後等デイサービス利用者(延べ数)	人
③ 保育所等訪問支援事業利用者数(延べ数)	人

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 個別支援計画作成数	件
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 発達支援センターアンケートの利用者満足度	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有 (25年度から)

無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
事 業 費	国・道支出金	円	15,635,106	15,032,455	14,979,000	14,979,000			
	地 方 債	円							
投 入 量	その他の使用料等	円	10,476,603	13,664,476	14,416,000	14,416,000			
	一 般 財 源	円	△ 3,435,714	△ 7,495,069	△ 7,329,000	△ 7,329,000			
	事 業 費 計(A)	円	22,675,995	21,201,862	22,066,000	22,066,000			
人 件 費	正職員従事人数	人	6	6	6				
	人工数(業務量)	年間	4,1909	4,2891					
	人 件 費 計(B)	円	34,043,351	35,340,348					
	トータルコスト(A)+(B)	円	56,719,346	56,542,210	22,066,000	22,066,000			
活動指標	(1) 日		243	243	243	243			
	(2)								
	(3)								
対象指標	(1) 人		971	930	900	900			
	(2) 人		1,372	1,299	1,250	1,250			
	(3) 人		7	7	60	60			
成果指標	(1) 件		240	228	220	220			
	(2)								
	(3)								
上位成果指標	(1) %		94	91	95	95			
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

平成23年度から障害者自立支援法に基づく児童デイサービス事業を開始し、当初は、発達支援センター運営事業で事務事業を行っていたが、平成25年度から、児童発達支援給付事業を新規事務事業として設定した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

平成26年度に実施した発達支援センター増改修(平成27年4月から運用開始)に伴い、運動療育の充実、放課後クラブニーズの対応など、新たな事業に取り組み、療育内容の充実を図ってきた。平成28年度からは地域開放事業「子育て広場ちいむ」を開始し、今後も対象となる児童誰もが、療育を受けたいときにタイムリーに療育を受けることができる環境を継続していくことが求められる。

事務事業名	児童発達支援給付事業	所属部門	子育て支援課	発達支援係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 給付事業を行うことにより、経済的な面での不安をなくし、誰もが安心して療育を受ける環境を整えることに繋がる。また、児童通所給付費支給事業は児童福祉法に基づき町が実施する事業である。	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 児童福祉法等の法令に基づき実施している事業であり縮小できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 他に類似する事業はない。	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性		
29年度の取組		業務改善 現状維持		
新規に通所する際の事務手続きの簡素化を図ることにより、手続き業務時間の削減を行う。		2.改革・改善による期待成果		
		コスト	削減	維持
			○	
		向上		
		維持		
		低下		
30年度以降の取組				
給付に関する法改正等に迅速に対応し、利用者に不利益が生じないよう最新の情報入手を徹底とともに、利用者が安心して通所できる給付体制の継続に取り組む。				
※町民等の意見・要望に対する検討結果				

事務事業名		発達支援センター運営事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	昭和 55 年度から年度まで	
所属部門	子育て支援課		発達支援係	課長名	佐々木 快治		担当者名 内線番号	清末有二 内線 (62-3159)	
総合計画体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	予算上の事業名	
	政策名	子育てしやすいまちづくり			一般	3	2	5 発達支援センター運営	
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援							

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

障がい児及び発達に支援が必要な児童に対し、次の事業を行う。

- 1 心身の発達に関する相談
- 2 心身の発達に関する療育
- 3 障害児通所支援事業
 - (1)児童発達支援事業
 - (2)放課後等デイサービス事業
 - (3)保育所等訪問支援事業

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

町内在住の運動発達、精神発達、言語対人発達の遅れが発見された児童、また、その児童を取り巻く保護者や支援者。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

早期から専門的療育を行い、日常生活及び社会生活の適応力を高める。また、保護者や支援者と協力しながら療育に当たる環境を整える。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

児童の自立促進、居宅生活能力の向上を図る。また、保護者や支援者が安心して子育てに当たる環境を整える。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	開所日数	日
②	訪問支援日数	日
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	発達支援センター在籍数	人
②	発達相談件数	件
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	サービス調整会議検討数	件
②	発達支援センター個別支援計画作成数	件
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	安心して子育てができる環境であると思う町民の割合	%
②	発達支援センターアンケートの利用者満足度	%
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円	1,177,000	225,000					
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	200,000	21,600	22,000	22,000			
	一般財源	円	△ 345,168	954,740	1,312,000	1,312,000			
	事業費計(A)	円	1,031,832	1,201,340	1,334,000	1,334,000			
	正職員従事人数	人	6	6	6				
	人工数(業務量)	年間	0.6775	0.3947					
	人件費計(B)	円	5,503,441	3,252,159					
トータルコスト(A)+(B)		円	6,535,273	4,453,499	1,334,000	1,334,000			
活動指標		(1) 日	243	243	243	243			
		(2) 日	1	2	10	10			
		(3)							
対象指標		(1) 人	124	118	110	110			
		(2) 件	141	123	120	120			
		(3)							
成果指標		(1) 件	141	123	120	120			
		(2) 件	240	228	220	220			
		(3)							
上位成果指標		(1) %	67	66	65	65			
		(2) %	94	91	95	95			
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

昭和55年に「ことばの教室」を開設し、本事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

地域活動の参加や、自立に向けての取り組み等への保護者の関心が高くなっていることから、平成27年度から開始したクラブ活動事業や長期休業中の特別プログラムの内容充実を図り、児童が社会に出ていくための基盤づくりを図るとともに、保護者や地域と協力した中で自立や社会参加に向けた事業を行っていくことが求められる。また保育所等訪問支援事業を充実させ、発達支援を要する児童を普段通りの場所で適切に育成できるための体制整備を図る。

事務事業名	発達支援センター運営事業	所属部門	子育て支援課	発達支援係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望		<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない <p>※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記</p>		
評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか <input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 発達に支援が必要な児童の健全育成や、その保護者や支援者が見通しを持って安心して子育てできる。		
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか		
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 <input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 <input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 発達に支援が必要な児童の健全育成や、その保護者や支援者の養育に著しい不利益が生じる。また類似する事業はない。 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか		
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 必要最小限の事業費・業務時間で療育を行っており削除はできない。		
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 <input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか		
改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画				

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																									
		業務改善		予算増大																							
30年度以降の取組	2.改革・改善による期待成果	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持				低下			
				コスト																							
		削減	維持	増加																							
成果	向上			○																							
	維持																										
	低下																										

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		発達支援センター維持管理事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	昭和 56 年度から年度まで	
所属部門	子育て支援課 発達支援係			課長名	佐々木 快治		担当者名内線番号	清末有二 内線(62-3159)			
総合 計画 体系	基本目標	誰もが健やかに生き生きと暮らせるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	子育てしやすいまちづくり				一般	3	2	5	発達支援センター維持管理事業	
	施策名	安心して生み育てることができる子育て支援									

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

発達に不安をもつお子さんの保護者が快適に相談・支援のサービスを受けられるよう施設の維持管理を行う。

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

発達支援センター。

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

安全かつ快適な環境で相談・支援を受けることができる。

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

利用者が療育・支援を受けやすい施設環境の維持。

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	開所日数	日
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	施設数	箇所
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	発達支援センター在籍数	人
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	発達支援センターアンケートの利用者満足度	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



(28年度から)



無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	3,604,371	3,502,479	3,274,000	3,274,000			
	事業費計(A)	円	3,604,371	3,502,479	3,274,000	3,274,000			
	正職員従事人数	人	6	6	6				
	人工数(業務量)	年間	0.8475	0.4990					
人 件 費	人件費計(B)	円	6,884,378	4,111,546					
	トータルコスト(A)+(B)	円	10,488,749	7,614,025	3,274,000	3,274,000			
活動指標		(1) 日	243	243	243	243			
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1) 箇所	1	1	1	1			
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1) 人	2,498	118	110	110			
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) %	94	91	95	95			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

昭和55年にことばの教室を開設し、56年に現在地に移転したことに伴い、本事業を開始した。

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

発達支援センターを増改修し、平成27年4月から運用開始した。運動療育等の療育スペースが拡大され、より良い環境施設の中で療育を受けることができるようになった。今後もセンターを利用する方たちが安全かつ安心して利用できる環境を整え維持していくことが求められる。

事務事業名	発達支援センター維持管理事業	所属部門	子育て支援課	発達支援係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望		<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない		
この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか		※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記		
評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 発達に不安をもつお子さんの保護者が、相談・支援サービスを受けるための町内唯一の施設であり、町が施設を維持管理することが必要である。	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 相談・支援の場がなくなり、子育て環境の低下に繋がる。また、他に類似する事業はない。	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)		改革・改善実施の方向性		
29年度の取組	平成27年度、増改修したことにより、発達支援センターの療育機能が拡大された。事業費については、ヒートポンプの活用など燃料効率の良い冷暖房設備を採用している。草刈委託料については平成28年度に草刈時期を見直し、必要最小限の実施回数とすることで減額できた体制を継続する。特別清掃の委託については、上部の窓など専門業者でなければ実施できない場所のみ委託しており、必要最小限の経費で施設の維持を行っている。平成28年4月より、毎週3回、職場体験実習の方に清掃を依頼しており、障がいを持つ方の社会参加の実習の場ともなっている。	業務改善		予算削減
		2.改革・改善による期待成果		
			コスト	
			削減	維持
		向上	○	
		維持		
		低下		

※町民等の意見・要望に対する検討結果